慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	価値論と計画経済
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.9 (1936. 9) ,p.1341(83)- 1374(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19360901-0083
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360901-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

が幾つかの地帶に區劃されるならば、吾々はその結果を用ひて、同一型の地帶に屬する諸地域間の經濟現象の異同を求むることに依り、吾々の研究を補正することが出來ると思ふ。勿論その爲めには、解決されねばならぬ問題が幾多存在することは、右の簡單な敍述のうちにも自らから明かである。然し乍らそれ等の考究は他の機會にゆづるとして、本稿を擱筆する。

（昭和十一年八月廿七日）

價値論と計畫經濟

氣賀健三

一、序論
二、社會主義的計畫經濟
三、計畫經濟と價値計算
四、計畫經濟論者の批判

一、序論

此論文の根本的目的は經濟政策的判斷に對して經濟理論が示す所の意義を明にすることである。一つの經濟政策の採否を決定するには、論理的に言へば達せらる可き目的が豫め承認されて居り、其目的に對して斯か〳〵の政策即ち手段が適當なものであるか何うかを論斷するのでなければならぬ。目的が確立されて居らなくてはならぬことは、政策といふものが一個の合目的的な價値判斷であるといふ點から見て自明の理と言つて差支へない。既に目的が確認されて居るならば、其目的實現の一手段たる政策案の採否は何等主觀的な意思に據る事なく、目的と手段との間の關係を因果的に觀察することに依つて之を決定することが出來る。即ち其手段の實施が、所期の目的に添はぬ結果を齎らすと論理的に推斷されたり、又其政策が理論的に確められたる現實の因果關係を無視するものである

ことが證明されるならば、當然其實行を斷念すべきである。之に反し、或政策實行の結果が其確立せられたる目的に最も好く適ふものであることが理論的に證明せられるならば、斯る政策こそは採用すべきものであるといふ斷定を下し得るであらう。

此場合目的其自體の設定は嘗て他の機會に述べた如く、（註一）理論の取扱ふ範圍外に在るものであつて理論的に演繹し得ないが、此設定された目的と其實現の爲に選ばれたる手段との關係は、手段を原因とし目的を其結果と看做して以て理論的檢討の對象と爲すことが出來る。而して此理論的判斷は、實に或手段の採否を決定し、或は又何等かの方法を選定する唯一の論理的基礎を提供するものである。經濟理論が經濟政策に對して有する意義は實に此點に在ると言つてよい。即ち經濟理論は一方に於て採用すべき經濟政策の因果的關係を明かにし、又他方に於て經濟政策採用の可能性又は其限界を示すものである。

（註一）三田學會雜誌昭和十年十二月號拙稿參照

二、社會主義的計畫經濟

今日經濟政策上の問題として最も根本的なもの〻一つは社會主義的經濟政策の問題、換言すれば計畫經濟を實現しようといふ考へである。社會主義的經濟組織即ち計畫經濟と爲すことに就ては、多少議論の餘地があるが、それは何れ後に說くとして之に就て茲に一つ注意して置かねばならぬことがある。それは外でもない、社會主義をば一つの經濟政策と看做すことの可否である。

唯物史觀を信奉する人々は社會主義の實現をば人間の歷史的發展の必然的結果と考へて、人々の政策的又は合目的的努力に依つて生れ出す可き社會秩序とは考へないかも知れぬ。人間がそれを意欲すると否とに拘らず必然的に生れて來るものをば、旁〻政策上の問題とすることは愚かなことに相違ない。史的唯物論なるものが、若し歷史的發展の上に於ける人間の意思の力、從つて又意思の自由といふものを結局に於て全く否定するならば、社會主義は正に政策ではなく必然的事實であらう。併しながら意思の自由を否定することは結局決定論に陷り宿命論に墮するものであり、現實の社會現象の說明方法としては殆ど用をなさぬものである。史的唯物論は意思の自由を否定するものではないといふ意見もあるであらうが、吾人の考へに據れば縱令ひそれが意思の存在を承認するとしても、意思的行動の爲に歷史の進行が變化を蒙るといふ意味での意思の自由を承認するものとは見受けられぬのであつて、結局に於て唯物決定論と軌を一にする。之に關する詳細な議論は既に他の機會に發表した（註二）所であるから、此處には說かない。が兎に角、人間が力を盡すと否とに拘りなく社會主義社會は必然的に來るといふ考へは此處では之を放棄しなければならぬ。

（註二）三田學會雜誌昭和十年四月號拙稿參照。

然るに斯樣な新しい社會秩序又は經濟組織は、人間の拂ふ努力如何に依つて生ずる可能性があるといふのなれば、斯樣な努力を拂ふことの適否に就て茲に於て經濟政策的判斷從つて又經濟理論の活躍する餘地は大に出て來るといふものである。否な其本來の意義を發揮すべき機會に直面すると言へるであらう。

社會主義の實現が、天體の運行に連れて生ずる月蝕の如く、將た又母胎中に於ける一定生長期間を經て呱々の聲を擧げる嬰兒の如く必然的に到來するものでなく、社會に棲む幾多の人々の努力に依つてのみ完成されるのだとするならば、其實現が吾人の拂ふ努力に價する程望ましいものであるか何うかに就て――經濟政策的に言ふならば――目的の實現の手段として妥當なものであるか何うかに就て、茲に理論的判斷を加へる必要があるのである。

換言すれば社會主義的組織といふものが或る何等かの目的實現の爲の手段である以上、其目的と手段との關係は當然理論的檢討の對象と爲るに相違ないのである。此場合、其目的なるものは社會主義其自體の設定する目的であつてもよいし、或ひは又一國の經濟政策の根本目的であつてもよい。されば理論的研究は其照應すべき目的の相違に依つて二段に分たれることに爲るであらう。即ち一つは、社會主義の理想と、其實現の爲に考へられる手段としての社會主義的經濟組織とが果して適合するかといふこと、他の一つは一國の經濟政策の目的と社會主義的組織とが合致するかどうかといふことである。前者の目的に照して之を吟味すれば所謂る內在的批判となり、後者の目的に照して之を檢討するならば外在的批判となる。何れにしても一つの手段として又は一つの經濟政策としての社會主義的組織の合目的性如何は之に依つて明かにせられる。

所で問題は社會主義とは經濟的に何を目的とし又如何なる手段、組織を以て其目的を達せんとするのであらうかといふことである。

元來マルクス主義者達の間には、社會主義の目的とか其組織內容に就ては殆ど全く論ずることが無いと言つてよいであらう。蓋し彼等にして見れば歷史の發展と共に當然來たる可き社會なのであるから、特に其目的などといふものゝある筈は無いし、又其內部構造に就ても同樣で、詳しく之を說明する必要を感ぜぬのであつて、之を論議することは寧ろ彼等が嘲笑する所の空想的社會主義に陷る所以と爲るのである。彼等の社會主義運動の根幹を規定する所の彼の「共產黨宣言」は、現存資本主義社會の內部構造と其崩潰過程とを詳述して居るけれども、共產主義者の果すべき責務に就ては、當面の破壞的な消極的任務を抽象的に述べる外、生れ出づべき新社會の構造に就ては殆ど全く述べる所がないのである。マルクスの言葉を藉りるならばかうである。即ち資本主義社會の崩潰の必然性を說明して後に曰く

「共產主義者の當面の目的は、他のすべてのプロレタリア黨の目的と同一である。即ちプロレタリアを階級に形成すること、ブルジョアの支配を顚覆すること、プロレタリアートに依つて政治的權力を征服すること之である。

共產主義者の理論的原則は、決してあれこれの社會改良家に依つて發明されたり發見されたりした樣な色々な觀念色々な原理に基づくものではない。

共產主義者の理論的原則は、現存する階級鬪爭の實狀即ち吾人の眼前に行はれて居る所の歷史的運動の實狀の一般的表現に外ならぬ」と。

斯樣な次第であるからマルクスの言葉から直接に社會主義社會の構造を描き出すことは殆ど全く不可能と言つてよいのである。

併しながら人間が理性を以て何か或る事業を成し遂げやうと努力する以上、其目標に就て可及的詳細な知識を要求するのは當然でなければならぬ。プロレタリアートの團結を望んだり現代社會の革命を企圖したりする以上は、其結果として生ずべき狀態に就て明確なる知識を備へ、之に就て一應の理論的討究を行ふことは、合理的行動を取るものに取つて、無用所か寧ろ正反對に必要欠く可からざる準備である。斯樣な準備を少しも整へずにブルジョア支配の顚覆とかプロレタリア獨裁とかいふ樣な漠然たる目標のみに一身の希望を繫いで革命運動に從事するものこそ、空想的要素を多分に含める社會主義者に屬するものに違ひない。

現代獨逸の社會民主々義者の中の有力なる一人カール・ランダウアーは其一著書の中で次の樣に述べて居る。

「社會主義の諸黨派は、革命に際して社會主義への道を求める問題に直面したが、然も彼等は全く之を發見し

得なかつた。之に對しては幾多の歴史的な釋明理由があるけれども、併しそれは唯〻反對者の非難に對して役立つ丈けであつて、社會主義が權力を獲得し、然かも此權力を利用し得なかつたといふ事實自體に對しては何の役にも立たない。

が、惟ふに、目標を知らなくては道を見出すことは不可能である。社會主義が何を意味するかを明瞭に了解しなくては經濟の社會主義的改造への方法を說明することは不可能である。その爲には單に生産手段の社會化とか所得懸隔の緩和とか經濟の計畫的指導とか云ふ一般的な原則丈けでは不充分である。縱令ひ細部まで構成する義務は免れて居るとしても社會主義的社會の一般的構造を眼前に描かねばならぬ。而して又一つ〳〵の柱がどれ程の力に耐え得るかを知らねばならぬ。理想鄕（ウトピー）への勇氣は必要である」（註三）と。

（註三）Carl Landauer: Planwirtschaft und Verkehrswirtschaft, S. 109.

其處で吾々は兎に角社會主義的社會の構造に就て組立てる所が無ければならぬ。其際、社會主義者一般の所說に依つて可及的忠實に類推をやつて行かねばならぬことは勿論である。

社會主義者の言葉から社會主義の目的を直接に選び出すことは、前にも述べた樣に困難である。吾々は唯〻一般的な社會主義といふ概念から抽出し得る限りに於てのみ、之を爲すより外に仕方があるまい。社會主義といふ概念から想像し得る其目的は何かといへば、それは社會の各員が「能力に應じて働き欲望に應じて消費する」といふことではなからうか。大多數の社會主義者が現在の所謂る資本主義社會の「不正」として非難する點は分配の不公正といふこと、換言すれば資本家が恒産無き勞働者階級に屬する人々を搾取することや、又働かざる者が飽食暖衣の歡を貪る一面に、額に汗して働く人々が最底限度の生活に甘んじて居らねばならぬといふ狀態を指すのである。現存社會が崩潰して新社會が誕生した曉に於ては、斯樣な「社會惡」は消滅し、働くものは充分に其報酬を得て現在以上に多大の滿足を味ふことが出來ると說くものであらうと思はれる。勿論考へ得る總ての社會主義が何れも皆此の樣な目的を描いて居るとは限らぬであらう。例へば過去に於て共産主義と云はれたものは經濟活動や財貨の消費に就ての一切の支配權を中央權力に統一し、一個人の勞働、一家族の消費物に至るまで計畫的統制を行ふと考へられる樣なものであつた。こういふ社會に於ては能力に應じて働くことや欲望に應じて滿足することなどは殆ど全く想像し得ない。

故に今茲で社會主義の目的をば斯く〳〵であると斷定して了ふことは議論の範圍を狹める恐れがあるから、唯〻大體に於て上述の如きものであると定めて置いて、議論の爲に必要ならば其場合々々に應じて適當な假定を導入することにすればよい。

所で斯樣な目的の實現の爲に構成される所の社會主義社會の經濟組織は何んなものであらうか。

先づ最初に想像し得ることは消費の自由と職業選擇の自由の制度である。此制度は上述の目的から見て必然的に類推し得るものであるし、又大多數の社會主義者の考へて居る所とも一致して居る。

之に次いで私有財産制度の廢止或は少くとも生産手段の公有といふことが社會主義組織の重要な特徴の一つを形成すると思はれる。即ち各個人が生産手段を私有することを禁止しその所有權從つて又其處分權は全く國家的管理者の手に握られるのである。此想定も亦大多數の社會主義者の意見と一致するものであり、一般の定說と看做してよいであらう。

生産手段の公有を想定する以上生産的企業經營の衝に當るものは現今の如き私的企業家であつてはならない。或る中央權力が之に代つて生産の管理を爲すに相違ない。即ち所謂る計畫經濟が此社會に於ては實行されることに爲

るであらう。自由競爭市場に於て交換に依つて利潤の獲得を目指す營利的な生產行爲の代りに、或方針の下に定められた計畫に從つて爲す一定の財貨生產の行爲が、新社會に於ける經濟組織の根幹を爲すに至るであらう。今日ソウエートロシアの實行して居る計畫經濟は實に之の具體的表現に外ならない。

計畫經濟を云々する場合に於て、個人企業といふものは全く排除されるのか、又自由競爭は全く其姿を消すのであるか、略言すれば何の程度まで計畫が實施されるのかを一應疑問にする必要があるであらう。此點に就ては、計畫經濟を想像して居る社會主義者の間に必しも一致がある譯ではなく、完全に集中的な計畫から或程度の企業の私營や自由競爭を許す經濟組織に至るまで多種多樣であらう。此等の形態に就て詳細に論ずることは差當り必要でないが、唯々計畫組織の上に競爭の認められる諸種の社會主義もあるといふことに注意を拂つて置かねばならぬ。此事を豫め注意して置くことは、正にハイエクの指摘する通り二つの理由からして其必要がある。彼の言葉を其儘藉りて言へば其必要とは次の如くである。即ち

「先づ第一にあらゆる社會主義の代表的なものと一般に看做されて居る所の、完全に中央集權的な全經濟活動の支配といふものが或程度まで相異のあるものと想像され得ることをば、今後の議論を通じて常に意識して置く爲であり、第二には、――更に一層重要なことであるが――何の程度の中央統制が保たれたならば、正當に社會主義と稱し得るかを明に知る爲め、或は又一組織を吾人の觀察範圍内に入り來たるものと看做すに要する最低限度の假定は何であるかを知る爲である」と。（註四）此言葉に續いてハイエクは最低限度の假定を左の如く述べて居る。

即ち「縱令ひ個々の資源の用途や其使用の方法に關する自由競爭的な決定と生產的資源の共同的所有權とが相適合し得るものであると考へられるとしても、吾々は猶ほ次の問題即ち一定量の資源の支配權を、社會の爲に行使するものは誰であるかといふ問題、又は種々の企業家は幾何量の資源を委任さる可きかの問題が、一個の中央權力に依つて決定されねばならぬであらうといふことを想定しなければならぬ。之は共同的所有權の觀念と一致する最低限度の假定であり、物質的生產手段より得らるゝ所得に對する支配權を社會になほ保留するを得せしむる最小程度の中央集權であると思はれる」と。（註五）

（註四、五）Hayek: Collectivist Economic Planning p. 20

以上に於て社會主義社會の内容を大體に於て明瞭ならしめることが出來たと思ふ。簡單に再言すれば、經濟組織としては先づ生產手段が公有され、生產の指揮及び管理は中央權力の統制の下に或る計畫に從つて行はれる。勞働を提供する人民の就職の機會は各自の自由選擇に委される。財貨消費の自由も亦保證されると見てよからう。而して其實現しようとする目的は、經濟に關する限りでは可及的多大の欲望滿足といふことに相違ない。

所で社會各員の此可及的多大の欲望滿足といふことは、經濟に關する限り、獨り一社會主義の目的である許りでなく、今日の社會に經濟生活を營む人々の共通の目的と言つてもよいものである。一國の經濟政策の根本目的も亦此一點にあると思はれる。各人の經濟行爲の出發點が欲望滿足の爲の手段獲得に在る以上、經濟政策の目的は其手段獲得に依つて欲望滿足を多大ならしめる樣に努力し、それに必要な條件を作り出すことである。經濟政策の最高目的に關しては尙ほ多少の議論の餘地があるかも知れないが、今之を論ずるのは適當でなく、又後に之を論ずる機會があるであらうからして、此處では上述した樣に定めて置く。

其處で吾々の任務は、社會主義社會の前記の如き構造を以て、果して所期の目的を能く達成し得るか何うか、又經濟政策上の目的實現の爲に果してそれは望ましいものであるか何うかといふこと、略言すれば計畫經濟の可能性

と其限界を明にすることである。

若し社會主義が正義とか公正とかいふ樣な倫理的觀念を主たる目的として居るならば、問題は別である。之を經濟理論的に批評することは餘り重要性を持たぬかも知れぬ。此論文は、斯樣な道德的な目的の實現が望ましいか何うかといふことを經濟的に判斷せんとするものではない。

吾々は斯くの如く想定された社會に於て財貨の生產と其消費、換言すれば供給と需要との適合が如何にして行はれるかを經濟理論的に吟味して議論を進めて行かう。

三、計畫經濟と價値計算

經濟の第一の問題は、如何にして財貨が生產され且つそれが各人の欲望滿足の爲に分配されて行くかといふことである。生產手段の私有と企業經營の自由を認める所の今日の社會に於ては、市場に於ける交換を通じて生產より分配への此過程が行はれる。或財貨を欲望滿足の用に供せんと欲する者は、其欲望の强度に應じて、換言すれば其限界效用の高さに準じて或價値評定を行ふ。此評價は、今日の社會では一定の貨幣量を以て價格として數字に表はされるのが通則である。而して競爭の結果、限界的需要者の評價の點に財貨の價格が定まる。財貨の生產者は需要者の評價を豫測して費用以上の收益率の最大と考へられるものゝ供給に從事する。換言すれば價格が費用以上に頗る高い點に在る財貨の供給が增加する。供給量の增加は限界的評價の低落、從つて又價格の低落を來たし、結局價格と限界的評價と生產費用とは一致するに至る。生產費が個々の企業により、或は又企業の經營規模の大小によつて相違があるならば、所謂る限界的生產費と限界的評價との一致する點に價格が安定する。斯樣にして定まる價格は一方に於て、財貨の生產者並に消費者に取つて其經濟活動の根本基準と爲る。即ち消費者は消費すべき財貨の主觀的重要性をば價格に依つて表現する。各人は許されたる所得の範圍內に於て、合理的に行動する限り、より緊切なる欲望に對してより高き評價を行ひ、より多額の代價の支出を決心するに相違ない。而して一財の消費は之に對する評價が價格と一致する限界に低下するまで繼續される。之に依つて各人は一定の支出を以て許されたる最大可能の欲望滿足を獲得するのである。

一方、財貨の供給者即ち企業家は、生產費用と財貨の價格とを比較し、其產額即ち利潤の大なるものを選んで其生產に從事する。利潤の在る限り其生產は擴大せられ、價格が費用を償はざる財貨の生產は制限される。財貨の價格の高低は實に財貨供給上の指針と爲るのである。斯くして各種生產手段は其使用に依つてより高き報酬を齎らすものゝ生產に投ぜられることに爲る。換言すれば、價格に依つて測定されたるより强い有效需要を滿たす財貨の生產に、生產手段が使用されるのである。然かも各種生產手段がより高い代價を得る方面に投入せられるといふことは該生產手段の提供者が可能なる最も高い所得を得ることを意味する。

吾々は上に唯一個の財貨のみに就て其價格機構を說明したが、それは單に說明の便宜の爲めであつて、實際の價格決定の事情には、更に一層複雜なる相關的關係が伏在して居る。次にゲオルグ・ハルムの頗る簡單且つ明快なる文章を藉りて價格機構一般の事情を明にしよう。

「旣に强調して來た樣に、需要は所得に依存し、所得は生產手段の價格に依つて決定されるのであるから、生產手段の價格の變化はそれ自體財貨に對する需要の變動に基くものであるが、他方に於て所得の變動を惹起することに依つて常に需要に影響を及ぼすに相違ない。加之、消費財市場に於ける需要は、一般物價に依存して居る。一財に對する需要は、唯一單に當該財貨の價格の變化する時に變化する許りでなく、尙ほ又爾餘の諸財貨の價格の變化に連れ

て變動するものである。即ち、需要が一般價格を決定する許りでなく、反對に一般價格も亦需要に影響する。併しながら消費財の價格は費用即ち生產手段の價格に依つても亦影響を蒙るのであるから、此處に價格形成過程の二大領域に於て更に一つの關係が生じて來る。最後に生產手段の供給量も固定せるものではない。一定の限度內に於てそれは價格の變動に反應し、茲に於て、上に述べた所のあらゆる反作用が再び惹起される。

此等の相關的價格關係は經濟を一つの安定狀態に齎らす傾向を持つて居る。此狀態の下に於ては一切の生產手段は最高の有效需要を滿たす所に使用され、從つて最高の價格を得るに至る。——此狀態は、より以上の價格の變動の想像し得ない均衡の狀態である。何となれば、茲に至つては、如何なる財貨も又如何なる生產的給付供給者も、何れの方面の經濟に於ても、より高き價格、又はより大なる平均利潤を得る機會は最早や存在しないからである。此狀態の經濟に於ては、供給又は需要の先行的變化なくしては、價格は其自體では變化し得ない。」（註六）と。

註六　Collectivist Economic Planning pp. 142-143

若し自由競爭が完全に行はれ、各人が完全なる經濟的知識を備へ、消費財並に生產手段の移動が完全に自由であるならば、斯くの如き理想的狀態は常に實現せられんとする傾向にある。現實の社會に於て此等の完全さが欠ける程度に應じて其理想的均衡狀態への傾向も妨げられることになるのであるが、根柢に於て斯樣な條件の失はれざる限り、大體の傾向は害なはれぬものと見てよいのであらう。

現代の所謂る資本主義社會に於て需要に對する生產の適合は斯くの如くして行はれ、其適合に失敗する生產を行つたものは競爭場裡から驅逐せられるのであるが、交換と競爭の行はれない社會主義社會に於ては、需要と生產の適合は如何にして行はれるであらうか。

計畫經濟の當局者は、先づ第一に如何なる財貨を如何程生產すべきかといふ問題に直面するに相違ない。生產すべき財貨の種類と分量とは當然消費者の欲望に應ずる樣に之を決定せねばならぬ。然らば消費者の欲望は如何にして之を測定するのであるか。

今日の社會に於ては、消費者の貨幣に依る評價が之を表現すること上記の通りである。社會主義が若し各人の私有財產を認めず、又財貨の自由處分即ち賣買貸借の如き行爲を許さぬとすれば、價値の尺度又は交換媒介の手段としての貨幣の如き用具は存在し得ないであらう。從つて、各消費者の要求は、具體的に、欲する財貨の種類と數量を呈示して計畫經濟當局者に要求するより外に途はあるまい。當局者が要求さるゝ各財貨を無限ではなくとも、頗る豐富に所有又は生產し得るならば、或は消費者をして其欲望に應じて滿足させることが出來るかも知れぬ。併し斯樣な想定は全く單なる空想である。よし又財貨の供給が頗る豐であるとしても其分配には超ゆべからざる數多の技術的障害に遭遇するに相違ない。少くとも差當つての必要は、欲望に比して稀少なる財貨を如何に用ふるかといふことである。その爲には當局者は或量を限定して割當てを行ふことに爲るであらう。之は一部の社會主義者等の考へて居る所の所謂る自然經濟の組織を實現せしめんとすることに外ならない。

「自然經濟的」社會主義の制度は實にボルシェビキ革命の直後、ロシアに於て行はれた經濟政策、即ち後に至つて戰時共產主義の名を以て呼ばれた所のものである。此制度の下に於て私有財產は總て沒收され、一切の生產手段の處分は政府の權限に屬する所となつた。市場取引は完全に停止され、財貨の賣買は禁止された。レーニンの言葉を引用すれば、「貨幣は投機利潤及び勞働者の掠奪の目的の下に社會的財貨を獲得する搾取者の權利の證據である」（Lenin's Collected Works, 3rd edition. vol. xxiv p.103 (Russian)（註七）と考へられたのである。

（註七）Brutzkus Economi Planning in Soviet Russia p. 105.

斯樣な制度は果して其本來の目的に適ふものであらうか。

當局者は先づ第一に財貨の割當を行ふに當つて其實行方法に迷ふに相違ない。如何にして消費者の需要の制限を行ふか、欠く可からざる生活必需品に關しては、何人も共通に欲する所であるから、其必要限度までの實物測量は出來るかも知れぬ。併しそれ以上の需要又は其他の日常娯樂品贅澤品等に至つては、之を選定するに全く途方に暮れるであらう。假に或限度以上は獨斷的に裁定するとしても今度は財貨の生産に直面して、如何なる生産方法を採用すべきかの問題を解決し得ないであらう。各種生産手段の幾何量を如何に組合すべきかといふ問題は單に需要せらるゝ財貨の分量が明示せられたのみで決定し得るものではない。同一の財貨の或一定量を生産するには技術的に種々なる組合せ方が考へられる。其中の何れを選定すべきやを知る爲には、各種生産手段の經濟的重要性を相互に比較する或標準がなければならぬ。例へば機械を使用すべきかそれとも勞力を使用すべきかといふ問題、又機械何臺に何人の勞働者を使用すべきか、又何ういふ機械を用ふべきか、何ういふ勞働者を使用すべきか、原料として何を利用すべきか、燃料は石炭か石油かそれとも薪材か。斯樣な比較や選擇に當つて、計畫經濟の當局者は何を標準に選ぶであらうか。技術的に最優良の方法といふ案が考へられるかも知れぬ。併し技術的優秀とは何を指すのであらうか、品質の優秀な生産物を齎す生産方法をいふのであらうか。それならば良質の土地、優秀な勞働者、精巧なる機械、精選された原料を用ふれば出來るに相違ない。併しそれは出來ない相談である。生産手段には限度がある。要する生産手段の種類や分量に無頓着に消費財貨を生産することは、生産手段の供給に限りのある以上不可能である。又技術的に優れて居るといふことは必しも需要者の欲望と一致するものではない。丈夫な机は必しも讀書家の欲する机ではないし、長持ちのする萬年筆は必しも文筆家の要求するペンではない。

よし又分量も定まり品質も與へられて居るとしても、技術的に生産方法の選定は出來るものではない。何故かと言へば各種生産手段の優劣を比較する標準がないからである。機械一臺と勞働者何人とを以て其效果比較の單位とするか。石炭何噸と石油何噸とを以て相等しいと考へ得るであらうか。一定面積の土地を或は農耕に或は牧畜に利用せんとして其選定の標準を何に求め得るであらうか。此處に吾々は財貨を計算し、費用を比較する必要を感ずるのであるが、貨幣の媒介による交換や價値評定を禁止する社會に於ては、此必要に應ずることは如何にしても不可能である。

ニコライ・ブハリンはロシアに於て實物計算を主張した有力なる理論家であるが、其具體的方法を何等說明しなかつた。A・W・チャヤノフは此考へを更に發展させた人である。ブルツクスに據れば彼は次の樣な計算方法を主張して居る。即ち、チャヤノフは農業に其計算法を適用して曰く「小麥一千單位の生産は次の如き經費を必要とする、即ち勞働三十單位、衣食手段九十單位、土地八・六單位、運輸〇・二單位、建物二五・六單位、家畜・〇四單位、原料一・五單位、燃料〇・〇五單位。此複雜な公式に達する爲にチャヤノフは、一切の衣食手段に共通の單位、又總ての建物、耙より蒸汽打穀機に至るあらゆる種類の資本、機械油より絲に至るあらゆる種類の原料に共通の單位を探し求めねばならなかつた。併し總て此等の單位の價値が頗る假定的のものであるか又は全く恣意的なものであることは明白である」（註八）と。ブルツクスの評は適切である。吾々は生産の效果を計算し、生産の費用を算定する爲に各種生産財並に消費財に就て共通の標準を持たねばならぬ。換言すれば各種財貨の價値が何等かの共通の標準に依つてそれ〴〵適當の高さに定められねばならぬ。かういふ計算手段を持たぬ經濟は全く經濟の目的に沿はない。吾人

の望むべき社會組織ではなく、又實現の可能性も頗る少ない。ロシアに於て「戰時共產主義」の制度が當初の意向に反して僅か三年を經て、資本主義的なる所謂新經濟政策(N.E.P)に轉向せざるを得なかつた事情は實に此理論を證して余りある。

（註八）Brutkus：前掲書一四頁

然らば社會主義社會に於て各種財貨の價値比較の手段として何を選ぶべきか。吾人の當然推定し得るのは、勞働を價値の標準とすべしといふ考へである。マルクスに依れば總ての商品に共通な性質は其物理的性質でもなければ化學的性質でもなく、それが勞働の生產物であるといふ點にある。財貨が一定の價値を持つのはその中に勞働が具體化されて居るからであり、價値とは勞働の凝結物といふに外ならない。從つて價値の大さは其生產に必要なる勞働量に依つて測定され、勞働量は勞働時間に依つて測定されるといふのである。ロシアに於ては、ストルムリン、バルガの如き人々が、チャヤノフの提案に反對して此勞働價値測定說を提唱した。

果して勞働が價値の尺度として使用に堪え得るか、之に依つて生產と需要の適合が最も合目的的に實現されるか何うか、吾々は次に此疑問を解いて見よう。

先づ、技術的な意味で勞働を價値尺度と爲し得るか何うかといふに、之には超へ難い大な障害がある。

勞働量を價値の尺度とするならば、マルクスの說く通り勞働時間を以て其量を測るより外に方法はない。併し之は合理的でもないし、又可能でもない。勞働には著しい質の相違がある。危險な勞働と安全な勞働、不潔な勞働と清潔な勞働、熟練を要するものと之を要せざるもの、肉體的勞働と智能的勞働、此等の一つ〳〵に就ても總て程度の相違があり、又其他仕事を異にするに連れて其質的差異は全く千差萬別と言つても過言ではない。此等の差異を總て共通の從業時間といふ點丈けから測定してよいものであらうか。それから又勞働者自身も千差萬別である。年齡の相違、體性の相違、體力の相違、智能の相違、感覺の相違總て皆勞働量の測定に當つて斟酌せねばならぬ條件である。若し此等の事情を考慮するとすれば勞働時間以外に或共通の標準を設け、之に據つて各種類の勞働に一定の技術的係數を附することが必要である。併し時間以外に共通の標準を持つて來ることは勞働價値說本來の趣旨に反するし、又何を持つて來たらよいのか見當が付かぬであらう。

マルクスは、上の如き勞働の種類の相違をば簡單に單純勞働と複雜勞働とに分け而して後者は前者を自乘したもの又は倍加したものと看做され、從つて複雜勞働のより小なる分量は單純勞働のより大なる分量に等しくなると考へて居る。斯樣な換算の根據は何處にあるかと言へば、マルクスは「經驗が示す」とか「生產者の背後の或る社會的過程によつて確立される」と言ふのみであつて、詳しい說明を少しも與へて居ない。併し吾々に必要なものは實に此經驗又は社會的過程の正體なのである。マルクスの價値論に關する議論は既に多數の學者に依つて論議し盡された所であるからして、茲に今更之を論ずることは止める。斯樣な換算をなす基準、換言すれば勞働時間に附する技術的係數算定の標準として推定し得るものは各種勞働の生產力である。生產力の高いものに大い係數を與へ、低いものには少い係數を與へるといふ考へである。此場合生產力の意味は、勿論資本主義的社會に於いて解せられるのと同じ價値生產力であつてはならぬ。蓋し後者の社會に於ては價値とは一面に於て消費者の需要の强さ即ち主觀的評價の影響を受けて居るものであるのに、社會主義的社會に於ては、勞働の價値の大さに關して、此方面には何等の注意が拂はれて居らず、勞働の效果としては唯與へられて居るとすれば、生產物の數量が與へられて居るに過ぎないからである。故に生產力の意味は物質的により多量の財貨を作る勞働か何うかといふ風に、即ち物質的生產力の意味

に解さねばならぬ。斯樣に解釋して、係數の計算が出來るかと言へば、之又不可能と言つてよい。勞働者が同一種類の仕事に從事して居るならば、其生產額の多少を比較することは或は出來るかも知れぬ。否な之とても出來ないと言ふ方が正しい。何故かといへば、一財貨の生產には勞働のみが參加するのではなく、土地の腹肥、機械の良否、原料の適否、生產組織の巧拙等凡そ生產に關係する一切の條件が生產額の多少に影響を及ぼすからである。作られた生產物の多少は專ら勞働者の力のみに歸せられるものではなく、或は土地、或は機械、或は原料等の如き諸々の要素に其原因を持つものである。此等の要素の一つ〳〵に就てそれ〴〵の生產力を如何にして測定するかといふことは、お互を比較する共通の標準のない以上全く解決の出來ない問題である。

況して質を異にする勞働に從事する場合には各勞働者の生產力の比較測定は尙ほ更困難である。學者・政治家又は官吏の勞働の生產力は如何にして之を測定するであらうか。

勞働の價値測定論には、斯樣な超ゆべからざる技術的障害がある許りでなく、尙ほ又經濟的に見て勞働を價値の基準とすることは頗る非合目的的である。今假に各種勞働の比較がマルクスの所謂る「經驗」とか「背後にある或る社會的過程」に依つて技術的に可能になつたとしても、それが合目的であるか何うかゞ證明された譯ではない。著作家の勞働と代書家の勞働とが從業時間に依つて其價値を決定されたり、書き上げた字數に依つて其生產力係數を定めたりするならば、吾人は全く非合理的、否な滑稽に思ふに相違ない。何故かと言へば斯樣な意味の價値測定が吾人の主觀的評價に全く相反するからである。換言すれば財貨を消費せんとするに當つて各人の考慮することは其財貨が果して自己の欲望を何の程度に滿足させるかといふことであつて、其財貨に幾何の勞働量が費されて居るかといふことではないのである。消費者に對しては各自の所得の範圍內に於て消費の自由を許す以上、消費者は一生產物の生產に要した勞働の量に頓着することなく、各自の限界效用に從つて財貨の重要性を評定するに相違ない。强ひて勞働價値に依る代償を消費者に要求するならば、或財貨には過度の需要が集中し、或財貨には著しい需要の減退が起るに相違ない。而して結局消費者の限界效用と財貨の勞働價値とが一致するに至るまで、或財貨に於ては產額が減少し、又或財貨に於ては生產の增加が起るとするならば、茲に需要に對する生產の適合は或意味に於て完成せられた譯になる。併し此事が生じ得る爲には一つの重大な條件が備はつて居なければならぬ。それは外でもない、資本や勞働人口や土地等各生產要素の供給量が無限に在るといふことである。需要に應じて任意に當該財貨の生產に應じられる爲には、生產を管理するものが自由に各種生產手段を處分し之を組合せ得なければならぬ。然るに生產手段の供給量が無制限でないことは資本主義社會でも社會主義社會でも變りがない。生產手段の供給量が之に對する需要に較べて稀少である以上、何等かの方法で需要と供給の適合する方法を講ぜねばならぬ。此適合を齎らす最も合目的的な方法は需要の弱いものよりも强いものに供給を爲すといふことである。之こそ消費者各人の欲望滿足を最も大ならしむる方法に相違ない。需要を顧慮せぬ限り如何なる價値測定方法を以てしても消費者の滿足を得る樣な生產方法は成就し得られない。需要の强弱測定の手段を工夫しないで、唯單に勞働量のみに賴つて財貨の價値を測定するといふのは、目方や字數が等しければ何れの書籍にも同一價値を附して消費者に分ち與へるといふに等しい。

假りに當局者が消費者の消費の自由を或程度まで制限し、生產すべき各種財貨の分量を統計其他の方法に依つて年々一定し、單に生產費用に就てのみ勞働價値に依つて比較するとしても、此比較に依つて選ばれたる最少費用の生產方法が必しも經濟的に最も合目的とは限らない。例へて見れば今、或財貨の生產方法として、一つには單純な

勞働用具を用ひ、多大の勞働時間を費して非分業的に生産を營む家内工業的方法と、二つには精巧な機械と少數の勞働者とを要する工場工業的生産方法とが考へられるとする。此場合に、生産物に含まれる勞働時間から計算して後者の方が一層低い勞働費用を以て生産し得るとの理由から、後者の方法の採用を決定することは必ずしも經濟的ではない。蓋し資本の供給量や特定勞働者の數に限りがある以上、爾餘一切の財貨の生産方法を無視して、生産管理者が勝手に必要と考へる丈けの量の資本や勞力を利用することは出來ないからである。限りある勞力限りある資本を最も經濟的に利用するには各一單位の生産手段を如何なる財貨の生産に使用するならば如何なる程度の生産力を備へて居るかを知つた上で最少手段の原則又は最大效用の原則に適合する樣に配分せねばならぬ。

各生産手段の生産力を測るには、之を物質的生産力の意味に解するのは既述の通り比較不能であるから無意味である。結局吾々は生産物の數量以外に各生産物に對して何の程度の重要性を消費者は持つて居るかといふこと、換言すれば財貨の主觀的重要性如何といふ點から生産手段の生産力、即ち其價値の大さを測り、其大小に應じて各種生産手段の配分を定めるより外に途はないであらう。

斯樣な推論に依つて得た吾々の最後の結論はかうである。財貨の供給量が欲望に比して稀少である以上、適當に欲望を制限せねばならぬ。同時に之又限られたる生産手段を利用して適當なる財貨の生産に充てねばならぬ。如何なる財貨を生産し、如何に生産手段を利用すべきかは、先づ一方に於て需要せらるゝ財貨の數量と其限界的主觀的重要性を測定し、他方に於て、可及的最大の限界效用を齎らすものゝ生産に生産手段を投入して行かねばならぬ。此場合産物の限界效用さへ大なればそれに必要なる生産手段の數量に頓着しないといふのではいけない。生産手段も亦存在量を限られて居る以上、其個々の重要性又は價値を測定し、該財貨の生産に必要なる諸生産手段の價値合計が生産物の價値を超過せぬ範圍内に於て生産せねば經濟的生産とはいはれない。生産手段の價値とはそれが一定價値の財貨の生産に貢献する程度即ち其價値生産力、更に詳しく言へば其限界的價値生産力に依つて定められるのである。

價値と費用との斯くの如き關係及び之に依る各種生産物及び生産手段の最も經濟的なる配合は既に記した樣に、自由競爭と企業家の先見と消費の自由と職業の自由の備はつて居る交換經濟社會に於ては完全に實現せられるのである。

四　計畫經濟論者の批判

而して今日の所謂る資本主義的社會は、完全とはいはれないが原則として此制度に則り、可成りの程度まで此等の條件を具備して居るのである。

貨幣が價値尺度として又交換媒介手段として流通して居るといふ事情は、元來、比較不可能なる各人の主觀的評價を一定量の貨幣に依つて表現することを可能ならしめる。之に依つて各個人々々の需要の强さが客觀的に測定されることに爲る。此場合と雖も相異つた個人間の直接の主觀的評價が比較されるものでは勿論ない。同一財貨に甲は拾圓を拂ひ、乙は貳拾圓を支出しようとするからと言つて乙は甲より强い欲望を感じて居るとか二倍の限界效用を持つて居るなどといふ計算は出來るものではない。吾々は斯樣な心理狀態の研究に立入ることは出來ないし又立入る必要もない。唯貨幣に依つて表はされた代價の高さに從つて間接に各人の需要の强さを算定するのみである。直接に多數の人々の感覺比較の方法がない以上、一つの客觀的な尺度を之に當てがひ、以て其反應程度を測定するのは蓋し許し得らるゝ、又避け難き方法であらう。屢々擧げられる議論として、家畜の食料として魚を買入れる或富

裕な人と自己の營養の爲に同じ魚を購買する貧乏人とが同じ代價を提供する場合、同じ强さの欲望を表現すると考へるのは誤りであるといふ主張が此場合にも行はれるかも知れぬ。併し之は世間一般の通俗的な先入觀から來た常識的判斷で何等の科學的基礎を持つものではない。蓋し異なれる人々の欲望の强さを比較することは出來ぬといふ命題を嚴格に適用するならば、富者の欲望と貧者の欲望との比較は出來ぬ筈だからである。犬に與へる魚は人間の食する魚より常に必ず欲望滿足の程度の低いものであるといふ斷定は、常に必ず正しいと如何なる根據あつて斷言出來るであらうか。

反對論者は或は更にかういふかも知れぬ。一方に於て贅澤から家畜に魚を與へる欲望と、他方に於て生活の必要から魚を買ふ欲望との比較は、科學的議論は何うであらうと、常識として後者をより重いと考へるのが正しいと。然し、常識として此考へが如何にも尤もらしく聞へるのは、經濟的判斷であることよりも寧ろ道德的先入觀に捉はれて居る所が多いのである。乃ち所得の不公平といふことから一方には贅澤な娯樂を樂しむものが居り、他方には生活必需品のみ滿足して居らねばならぬものが居るといふ對照を思ひ合せて斯くいふのである。從つて斯くの如き反對論は經濟論としてよりも寧ろ道德的意見として之を取扱ふべきであつて、經濟的合目的性を論ずるに當つては殊更取上げる必要のない問題といはねばならぬ。吾々は茲に需要の强弱如何のみに就て論ずる資格を與へられて居る丈けである。

故に需要の强きに應じ、支拂ふ可き犧牲以上に强きものを滿足せしめんとする經濟組織は經濟政策の立場より見て最も合目的的なるものと言ふことが出來る。

職業の自由、營業の自由の原則として認められる今日の社會に於て、此最も合目的的なる任務を果す地位に在るものは所謂る企業家である。企業家の生産行爲は可及的多大の利潤獲得を目的として行はれる。一つの企業に於て利潤が得られるといふのは、生産費用以上の價格を以て生産物を賣却し得るといふこと、換言すれば失費に對する評價以上に强い需要を滿たすに成功せることを意味する。企業に失敗し損失を蒙るといふのは、需要の測定を誤つて、緊切ならざる需要の爲に、其强さ以上の費用を投入することを意味する。斯くの如きは經濟的合目的性より判斷して明に不經濟と言はねばならぬ。

私的企業の自由競爭の行はれる今日の社會に於ては、殆ど自動的に此合目的性が實現される仕組になつて居る。企業家の營利主義の精神が即ち此仕組の中心を爲すものである。巧に需要に適合せる生産を營むものは競爭に成功し、適合せざる生産を爲す企業家は競爭外に驅逐されるのである。其結果限られたる各種生産手段は最も、よく需要に適合する樣に、即ち最も合目的的に使用されることに爲るに相違ない。

此點に關して或は異論を挿挾むものがあるかも知れぬ。即ち企業の營利性は所謂る國民經濟的生産力の發展を阻害すると屢〻言はれることであるが、併し國民經濟的生産力とは一體何を意味するかゞ疑問である。詳細な議論を省略すれば、財貨生産の技術的生産能力を意味するもの〻如く解せられるのが普通である。營利性が物質的生産力と必しも一致しないことは正に其通りである。營利性といふのは言ひ換へれば價値生産力を意味するのであり、財貨が技術的に多量に生産される場合に常に價値が增加するとは限らないのである。

然るに一社會の人員全體に取つて重要なことは一財貨が技術的に可及的多量に生産されることではなくて、各種類の財貨がそれ〴〻需要に應じて供給されることである。生産手段が一部的に集中され、多量の財貨が需要に無頓着に生産されることでなく、全領域に亘つて需要に應ずる樣に適宜に配分されることである。個々の企業の營利性

如何は實に生産手段を如何に配分すべきかの羅針盤となるものであり、眞に需要に應じたる生産は此羅針盤に從つて行はれる時にのみ可能となるのである。物質的生産力の増大は決して正しい意味の國民經濟的生産力の増大ではなく、經濟政策の目的たる可及的多大の欲望滿足にも一致し得ないものである。社會主義の徒が社會主義社會に於ては生産力が益〻發展すると考へるのは此物質的生産力の意味に之を解して居る場合が多い。併し如何に一部財貨の産額が増加しても、他の財貨の生産が中止又は縮少され、其産額の増加に依つて得たる欲望滿足が、生産し得べかりし他財より齎らさるゝ欲望滿足より劣つて居つては、國民經濟的に生産力の發展を齎したとは決して云ふことが出來ぬ。

更に又一つの反對論がある。それは外でもない。資本主義社會に於て漸次獨占的企業が増大し競爭に依る需要供給適合の利益は失はれて行くと。獨占的企業組織の増大は確に現代に於ける最も顯著な經濟現象の一つである。雇主組合、勞働組合、カルテル及びトラストの如き組織は大に増加した。併し之は果して自由競爭組織の破壞を意味するものであらうか。吾人は決してさう考へない。

縱令ひ或る一種類の財貨が一企業に依つて獨占的に生産されるとしても、當該企業が自由競爭組織の支配下に在ることは否めない。其財貨の生産に必要なる機械、原料、勞働者、其他の諸生産手段の購入に際しては其提供者各自の間に競爭があるであらうし。又該企業の生産物の賣却に際しても營利を目的とする以上、需要曲線の性質を無視して其價格を決定することは不可能であらう。或は又代替的財貨より受くる間接的競爭、或は發生する可能性ある同業者の潜在的競爭等幾多の自由競爭の影響があることは之を辭めない。唯〻單にトラストやカルテルの數の増加を以て、自由競爭の組織、營利的企業組織の本質的變化を語ることは認識の不足と言はねばならぬ。吾人の觀る所を以てすれば、今日の所謂る獨占組織は自由競爭より生ずる經濟的損失を回避し、亂雜且つ無智なる經濟行爲に秩序を與へ統制的なる自由競爭を齎らす效果あるものである。自由競爭組織が經濟的合目的性を發揮する爲には競爭に敗れて資本を無益に消耗するが如き企業を無からしめ、周圍の經濟的動向を探索し、將來に對する先見をより完全ならしむるが如き狀態の生ずることが望ましい。企業單位の増大、カルテルやトラストの組織の増加は無駄の排除、智識や先見の養成、變動に對する抵抗力の増大等を齎らす上に於て競爭の齎らす效果をより有效ならしむるものといふことが出來る。

然かも之に依つて競爭が制限され、統制されるとは言へ、それが競爭經濟の解體の始りではないと確言し得るであらう。（註九）

（註九）ハルム、邦譯「社會主義は如何にして可能なりや」六〇頁參照

獨占が斯樣な好影響のみを與へて居るといふのでは勿論ない。任意なる價格の決定は經濟的に不當に需要を制限することはあるであらう。勞働組合の强大なる團結力は不當に一部勞働者に高賃銀を與へ他の勞働者の失業を生む原因となつて居るかも知れぬ。

又自由競爭組織と雖も常に需要供給の適合に成功して居るのではなく幾多の激烈なる競爭は企業の共倒れの危險を齎し、先見の缺乏は生産手段の浪費を生む事例は多々在るに相違ない。

併し此等の不利益が在るといふことは資本主義的經濟組織の利益を超過するものではない。如何なる經濟組織と雖も絶對的に經濟的であることは不可能である。茲に經濟政策の任務があるのである。

自由競爭組織が經濟的原則の實現の爲に必要不可缺なものであることを認識した一部の社會主義者は、自由競爭

と社會主義的組織を調和させやうとして居る。例へばエミール・レーデラー、エドアルド・ハイマン、カール・ランダウアーの如きは之である。併し一體之は可能なことであらうか。

計畫經濟や徹底的な獨占組織の經濟に於ては價格計算が不可能であり、從つて又合目的的經濟も行はれぬといふ非難に對して、之が出來るといふ考へを持つ社會主義者も居る。エミール・レーデラーやカール・ランダウアーなどがそれである。レーデラーの說く所に據れば、若し生產と消費が共に嚴格なる中央の統制の下に在るならば、經濟的計算は出來ないが、消費の自由が許されて居る場合には需要の强さが一定の貨幣額で表現されるから當然、交換經濟的社會に於ける場合と全く同樣に價格及び價格關係が成立つといふのである。實際の場合としては、旣存の交換經濟社會に於ける價格關係を基礎に置き、之を循環的連絡の媒介として新しき價格關係へ移つて行くことに爲ると說くのである。即ち、何れ社會主義社會に於ては所得の均等化が期待されるから、需要の變化が當然發生し、財貨生產の方向も之に應じて變つて行くに相違ないと一應は考へられるのである。レーデラーは頗る單純にかう考へたのである。併し生產手段が總て國家に所有され、獨占的絕對權力を以て生產が指導される時に、財貨のあらゆる方面に於ける需要の變化に應じて、生產の方向及び其程度の變化が恰も自由競爭社會に於けると同樣に發生すると考へるのは速斷に過ぎる。何故かと言へば、此社會に在つては生產手段の利用方法に關しては何等の競爭が存在せぬからである。自由競爭の意味の中には單に消費の自由許りでなく生產の自由、企業の自由をも同時に含んで居ることを忘れてはならぬ。あらゆる財貨の需要の變化に對し、生產手段を何の程度まで移動すべきかを定めるには一中央當局の單なる計算を以てしては有效に之を行ひ得ないであらう。蓋し財貨の需要に變動が發生する以上該財貨の生產手段の價格も亦變化すべきであり、其變化の程度如何は、一切のあらゆる生產手段に對する需給關係の均衡を考へなければ之を定むることは出來ないのである。然るに生產手段の結合方法に關し競爭がないとすれば、即ち企業家の營利的競爭がないとすれば、此適合は決して合目的々に行はれるものではない。レーデラーは生產手段の價格形成に就て次の樣に述べて居る。

「生產手段の價格形成も亦何等の困難を生まぬであらう即ち生產手段の價格は今日では其生產者に依り費用に從つて定められて居る。之と同じ樣に、費用即ち生產要具及び其消却費、賃銀等に對する支出は中央部に依つて則待さるゝ利潤と共に、價格形成の基礎を爲すであらう。あらゆる生產團體は其時々に自己に對立して居る需要狀態を根據とし、其經營を擴張すべきか或は變革すべきかを直ちに知るであらう。然らば、其機構は其限りに於て資本主義的交換經濟に正確に並行して作用するであらう。」（註一〇）

（註一〇）Lederer: Planwirtschaft 1932 S. 47

此頗る樂觀的な言葉は、生產手段の組合せ方に關する競爭の效果といふものを全く無視して居るのでなければ發せられない言葉である。

唯々單に經濟的計算が出來るといふのみでは計畫經濟を是認する理由として不充分である。其合目的性が保證されなければ、之を採用し、之を實現せんとする意義はない。

ランダウアーは生產費用の算定といふことに就てはレーデラーより遙に愼重であり、其言ふ所は計畫經濟理論に頗る忠實である。即ち曰く「交換經濟が實驗に依つてのみ正當な價格を見出すと同樣に嚴格なる計畫經濟も、大體の計畫を定めた後に個々の價格の決定の爲に個々の財貨部分を實際に一つの生產から他の生產へ動かして、其新しい組合せのもつ一層高い效用に依つて該財貨の重要性の大さを如何に高め得るかを觸れつゝ試みなければならぬ」と。

（註一一）

（註一一）Landauer: Planwirtschaft und Verkehrswirtschaft, S. 120

計畫經濟に依つて生産手段の使用に就て競爭經濟に於けると同樣の合目的性を擧げやうと欲するならば、正に計畫經濟當局者は一つ〳〵の實驗に依つて財貨の價格及び生産手段の價格を定めて行かねばならぬ。併しながら此任務が競爭の脅威を受けず優勝劣敗の刺激に敏感でない企業管理者に依つて、交換經濟組織の下に於けると同樣の效果を持つて成遂げられるものでないことは之を想像するに難くない。

ランダウアー自身も亦此關係はよく自覺して居る樣である。といふのは彼は更に次の樣に述べて居るのである。「近代の國民經濟の樣な廣い範圍の中では、生産計畫の個々の改善の爲には常に新たな分散化の手段が必要であらう。交換經濟は初めから此分散化を生ぜしめて居る。蓋し關係經濟主體は常に一定の交換行爲即ち財貨の一つの組合せから他の組合せへの一定の移動を目的として居るからである。交換經濟は個々人をして其價格評價の正しさを私經濟的に保證させることに依つて效果の見積りの正確性を促すのである。計畫經濟は交換流通の此技術的優越を種々の領域に於て獨自の制度に依つて償はねばならぬであらう。即ち計畫經濟自身の機構への交換行爲の部分的編入に依つて、また交換經濟の役員が經濟效果に對して、別言すれば財貨の最も合目的的な組合せの發見及び實行に對して一層强い關心を持つことに依つて償はねばならぬであらう。」（註一二）と。

（註一二）Landauer; 同書、一二〇頁。

計畫經濟組織の中へ交換組織を取入れたり、交換經濟の役員に對して經濟效果に强い關心を持たせるには何うすればよいのかを知る爲には、ランダウアーの考へる社會主義經濟組織の意味を考へ直す必要がある。彼によると各企業は結局中央の支配下に在るのであるが、直接には企業管理者が組合的原理に從つて經營を行ふのである、その原理といふのは「企業管理者が其企業の勞働者に對して制限的責任を持つことである。管理者は從業員に對して企業管理の一切の問題に就て答辯を與へる義務を負はねばならぬ。彼はどの程度まで自己の決斷から行ひ、どの程度まで中央の勸告に基いて行動したかを說明せねばならぬ。」と。企業經營に伴ふ危險を該經營者が負擔するといふのは資本主義社會の特質の一つであるが、彼は計畫經濟の中へも之を移入しようと考へるのである。然らば企業家の特殊所得と考へられて居る利潤は如何なる取扱を受けるかといふに、彼は勞働者にも企業者にも利潤參加の方法を講ずべきことを主張する。即ち曰く「常に必要なことは指導的職員を利潤に參加させることである。資本主義經濟秩序が其大な成果を負ふて居る原理――即ち個々人殊に指導的地位に立つ個人をして功罪の膿でない場合にも尙ほ其活動の成果に就て經濟的に責任をもたせると云ふことは、社會主義も捨て得ないであらう。……管理者は實行者よりも一層多大の利益に與らねばならぬ。蓋し彼等の取る方策は企業の成果に對して一層大い影響を與へ、また彼等は幾多の方面で企業以外の關心に與かることが一層多いからである。企業の好い結果も惡い結果も尖端に於て一層强く酬ひられねばならぬ」（註一三）と。

（註一三）Landauer; 同書 一一二頁。

ランダウアーの斯樣な言葉は何を物語つて居るか。計畫經濟が、計畫經濟としては經濟的生産に於て競爭經濟よりも遙に劣つて居ることを示して居るに外ならぬ。加ふるに利潤の獲得を許す制度は當然所得の不均等を齎らすべく、社會主義の倫理的目的ですら此點に於て達成されることは疑はしい。ランダウアーは私有財産制度すら之を許容して居るのである。茲に至つては社會主義的計畫經濟組織として認められる所以が何處に在るであらうが。吾々

は精々、統制經濟の方向への現存組織政革の意見として彼の所說を聽き取るのみである。然かも之に依つて反つて競爭經濟の合目的性を明白に知り、計畫經濟の組織が合目的性を實現する爲には如何に容易ならざるものであるかを推知することが出來る。

ハイマンの考へる所に據れば、私有財產制度を撤廢しても自由競爭に基く價格の形成は舊來通り行はれ、何等の障害を蒙らぬといふのである。何故かといへば、財貨の價格は、消費者側に財貨選擇の自由が認められる限り需要の强さに應じて變化し、消費財の價格が定まれば生產財の價格も之に應じて定まるからであるといふ。即ち曰く「需要の强さと成層に從ひ、それ〴〵の供給量に應じて一定の價格が成立つ、而して其際、供給が多數の競爭者に依つて、市場に提供されるか將た或は一獨占者に依つて提供されるかは全く無關係である。」と。（註一四）又曰く、「一方に於ける需要單位量と他方に於ける財貨單位量との競爭が、獨占の場合に於ても價格を決定するのである。……價格を決めるものは單位數であつて生產參加者の數ではない」（註一五）と。

（註一四）Heimann Kapitalismus. u. Sozialismus. S. 30

（註一五）Heimann：同書三八頁

財貨の價格が唯之單に消費者の需要の强さのみに依つて決り且其點に安定するものであるならば、供給者の側に於ける競爭の有無は正に價格に影響せぬであらう。併し今日の社會に於ける價格の決定は左樣に單純なものではない。諸種の生產手段を私有する私的企業家が最小手段の原則に則つて互に競爭する所に最も合目的々な價格の安定する理由があるのである。生產物並に生產手段の價格が、消費者の需要に取つても將た又生產手段所有者に取つても最も有利な點に安定するのは、實に個々の企業家間に競爭あるが爲に外ならぬ。尤も此點に關してハイマンは次の如き釋明を試みて居る。

「縱令ひ資本の供給と、之に對する需要とが種々なる官職より發するとしても、猶ほ其官職たるや種々なる個人の占める所であり、常に其勞働の效果に就ては正に觀念的にも物質的にも利害關係を持つて居るものである。此事丈けで『競爭』の效果を擧げるに充分である。個人的又は私的の資本所有といふことは其爲めに必要なものではない。即ち經濟技術的には、何もかも總て、現在の經濟に於けると正確に同樣に行はれる。消費する者は自己に屬する貨幣をば、其需要する種々なる財貨に配分する。此等の財貨の供給に對して、一定の需要が對立する。而して之より生ずる價格が――此場合、公的獨占的――生產經營者の費用投入の留まる可き限度である。生產物に對する消費者の需要は生產手段に對する――此場合なら、共同經濟的、前の場合なら資本家的――生產經營者の需要に轉換する。而して賃銀や利子は前の場合と正確に同樣な方法で生じて來る」（註一六）と。

（註一六）Heimann, 同書 三一頁

消費財貨に就ても生產手段に就ても、自由競爭の下に任意の市場價格が成立し、然かも賃銀も利子も全く變りなく支拂はれるとすれば、一體全體ハイマンが特に社會主義的と稱する特徵は之を何處に發見し得るであらうか。あらゆる財貨――消費財並に生產手段――に就て日々變動する市場價格が成立するならば、生產經營が如何に官吏の掌中に在るとしても計畫的な經濟を實行することは不可能であらう。若し强ひて實行するならば、計畫が混亂するか豫期の效果を擧げ得ぬか何れかであらう。

又利子の存在に就て、社會主義者は多く資本家的精神特有の所產と考へるにも拘らず、彼ハイマンは、企業を營む官吏の手に依つてそれが收納さるゝことを說いて居る。之に就て彼は左の如き釋明を試みる「上に想定せられた

る組織の下に於ては經濟的構成には何等變る所はなく從つて以前と同樣の作用を果すものである。變つて來るのは、物的財産、精確に言へば財産擔當者）であり、從つて又經濟の社會的意義である。即ち若し公的團體換言すれば國家的に組織されたる勞働者の共同社會に利子が流入するとするならば、不勞所得なるものは存在しないことに爲る」（註一七）と。

（註一七）Heimann, 同書　三二頁。

此釋明は如何にも形式的である。利子が企業擔當者の懷中に入らず國家の收入と爲るといふことが該擔當者の精神に何等の影響を及ぼすことがないであらうか。

既に社會主義である以上私有財産は認められず、生産手段は總て公有であるに相違なく、從つて生産の衝に當るものは中央の統制者から命を受けて之を經營するものであり、所謂る企業家でなくて官吏に等しいものである。かういふ地位に在る者が多數獨立して同種財貨の生産を管理し互に優劣を爭ふといふ狀態は計畫經濟の意味を爲さぬであらう。私的實業家を官吏たる身分に變化することが自由競爭の弊害を免れしむるといふ理由は全くない。唯若し斯樣な組織が實現された場合に相違が起るとすれば、それは所得の分配の方面に於ける變化である、即ち私的企業家の場合の樣に企業利潤を私するものがなくなり、企業經營者も從業勞働者も總て皆國家の吏員として一定の規則に依つた報酬を受取るのであらうから、所得の均等化が或は促進されるかも知れぬ。社會主義の倫理的思想は之に依つて達成されるかも知れないが、經濟的見地より觀るならば著しき生産力の衰退、欲望滿足の減少を來たすと思はれる。蓋し今日の社會に於て需要と生産の適合が迅速に且つ又適切に行はれる根本動力は生産に携はるもの各自の營利的精神であつて營利に成功するものは富み失敗するものは貧するといふ優勝劣敗の原則が絕えず彼等に働きかけて居るのである。然るに此精神の欠けて居る所謂る官吏的精神の下に行動する人々に在つては、常に變化する需要に可及的速かに追隨したり、新しき需要を開拓して生産額の增加を計らうとする努力は前者と較べて當然遙に貧弱であるに相違ない。若しも今日の人間の精神が著しく變化し何れも皆自己の利益よりも社會全體の幸福又は他人の利益といふことを考へて行動する樣に爲るならば事情は又別である。然る時は官吏の義務の精神は經濟行爲に於て營利の精神より以上の偉大な效果を發揮するかも知れぬ。併し今の吾々に取つては斯樣な精神的變化は單なる空想としてより外に之を視ることは出來ぬ。

假に一歩讓つて私的企業家を排斥して、然かも企業經營の精神に於て何等之と變る所がないとすれば、如何なる結果が生ずるであらうか。第一に生産力の增大に於て資本主義社會を凌ぐものがあるといふ理由は見當らないであらう。第二に社會主義者達の潛かに目指して居ると思はれる所の分配の公平の如き規則も正確に確立せられぬであらう。第三に又生産指揮者と被使用人との關係は資本家對賃銀勞働者の關係と特に變る筈はないであらう。即ち生産指揮者の利潤獲得の精神は生産費用切下げの爲めにするあらゆる努力を惜しまぬであらう。第四には、事業の成功失敗其他種々の不意に又は不可避的に發生する事情と共に失業や恐慌等の現象も生れて來るに相違ない。

然りとすれば社會主義が社會主義として自由競爭經濟を非難する意義は一體何處に之を發見することが出來るであらうか。

それよりも吾人は寧ろ中央の計畫經濟當局者が此等群小企業に對して振ふ獨裁權の濫用を憂ふるものである。經營に關する根本方針は結局中央の命令に俟つのである以上、中央部に於ける政治上、法律上其他非經濟的な諸原因が必ず其經營方針に影響して來るに相違ないのである。其結果は經濟的生産に對して惡影響を及ぼさずには居ないで

あらう。ソウェート聯邦に於ける近年の經驗は時々の政治的事情が其經濟政策を支配せる事實を明白に物語つて居る。

吾々は此處に結論として、ハイエクが計畫經濟論研究の結果得た所の結論を引用したい。即ち

「選擇せる諸社會主義的構造の研究に依つて茲に到達せる結論が必ず最後的のものであるといふ要求はしない。併し最近の議論からして次の一つの事は論議する餘地の無い程明白である、即ち吾々は、今日吾が經濟組織の作用を『計畫』に依つて改良したり、或は生産力を著しく阻害せずに何等かの方法で社會主義的生産の問題を解決したりする智識的準備が出來てないといふ一事である、缺けて居るものは、『經驗』ではなく、吾々が之まで、明確に表はさうとした丈けで答へることの出來なかつた所の問題の知識的克服である。何人と雖も或解決策が見出されるかも知れぬといふ可能性を全然無視しようとはせぬであらう。併しながら吾々の現在の智識狀態の下に於ては、斯樣な解決策を發見し得るか何うかは頗る疑はしいとせねばならぬ」と。（註一八）

（註一八）Hayek. 前揭書二四一―二二頁

然らば吾人の求む可き道は如何。

以上の論述のみから採るべき手段を詳細に指定することは出來ないが、少くとも計畫經濟の方向を辿ることが決して望ましいものでなく、寧ろ自由競爭を可及的圓滑ならしめるのが推稱すべき經濟政策の進路であるといふことが出來るであらう。自由競爭に伴つて生ずる諸々の弊害を見、競爭を制限するかの如く考へられる所謂る統制經濟の如き實際の經濟的發展の傾向を熟視する時、之に對する對策は即ち自由競爭の好き效果を齎らす樣に之を利用して行くことでなければならぬ。

牛久宿助郷差村騒動

（社會經濟史資料紹介）

野村兼太郎

徳川時代に於ける農村の負擔を過重ならしめた原因の一つとして助郷の制度が擧げられる。從つて助郷を中心として農民が訴訟を起し、騒動をなしたことはその例少なしとしない。こゝに紹介するものもその一つである。水戸街道の牛久宿の助郷が問題となり、文化元年九月下旬、常陸國河内郡その他數十ヶ村の百姓が牛久宿の問屋あさや治左衞門の宅、その他を襲擊した事件である。この地方の領主關係は後に紹介する資料の示すが如く、頗る複雜である。天領を始め、大名、旗本の所領が交錯してゐた。そのためかこの暴動も容易に鎭壓することが出來なかつたやうである。隣藩の堀田大藏大輔正順、十一萬石、佐倉藩、及び土屋保三郎寛直、九萬五千石、土浦藩の援助を求めざるを得なくなり、さらに十月廿三日には幕府が直接次ぎのやうな命令を發するに至つたのである。

「　常州村々百姓共徒黨一件　　御勘定奉行江

下野守殿御渡

常州河内郡女化原江百姓共相集騒立候由候間、堀田大藏大輔、土屋保三郎家來人數差出、御代官竹垣三右衞門、牛久宿助郷差村騒動